

マルチアセット戦略ファンド・  
シングル（ラップ専用）  
マルチアセット戦略ファンド・  
トリプル（ラップ専用）  
マネーファンド（ラップ専用）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	シングルファンド／トリプルファンド	追加型投信／内外／資産複合
	マネーファンド	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2025年1月22日）	
運用方針	シングルファンド	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
	トリプルファンド	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	マネーファンド	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	シングルファンド／トリプルファンド	内外の株式、債券、リートの値動きを享受する債券（円建）
	マネーファンド	イ、ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券 ロ、円建ての債券
組入制限	シングルファンド／トリプルファンドの株式組入上限比率	無制限
	マネーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マネーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	シングルファンド／トリプルファンド	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。
	マネーファンド	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。

運用報告書（全体版）  
第1期

（決算日 2025年11月20日）  
（作成対象期間 2025年1月22日～2025年11月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
当ファンドは、（シングル）連動債券への投資を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、（トリプル）連動債券への投資を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資を行ない、信託財産の成長をめざし、（マネーファンド）円建ての債券に投資し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9：00～17：00）  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5136>  
<5137>  
<5138>

シングルファンド

設定以来の運用実績

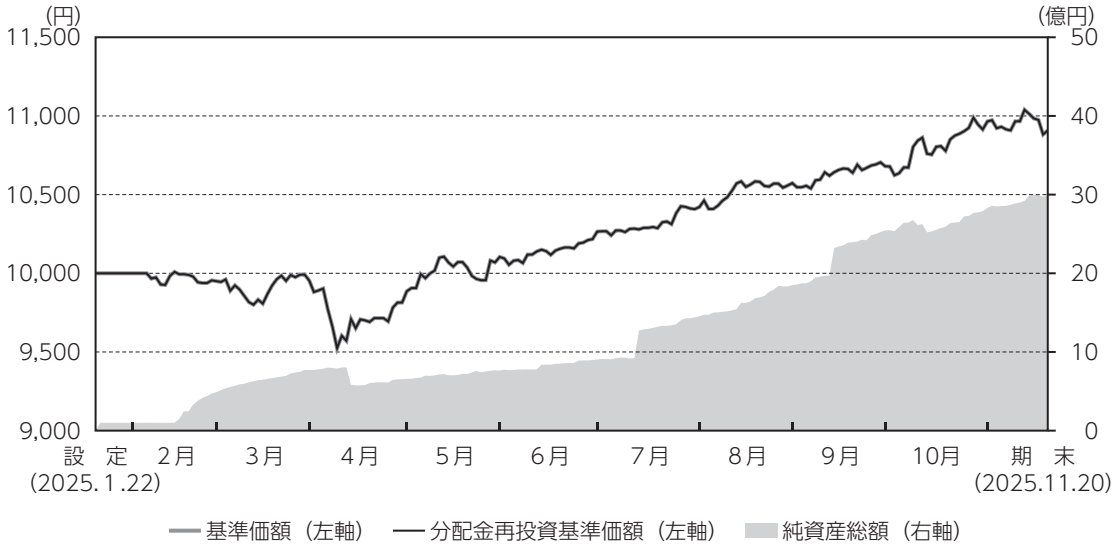
決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率		
1 期末（2025年11月20日）	円 10,908	円 0		% 9.1	% 99.2	百万円 2,991

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。  
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,908円（分配金0円）

騰落率：9.1%（分配金込み）

### ■基準価額の主な変動要因

主に国内株式市況や先進国株式市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

マルチアセット戦略ファンド・シングル（ラップ専用）

年 月 日	基 準	価 額	公 組 入 社 比	債 率
		騰 落 率		
(期首) 2025年 1 月22日	円 10,000	% －		% －
1 月末	10,000	0.0		－
2 月末	9,950	△0.5		90.0
3 月末	9,954	△0.5		96.4
4 月末	9,886	△1.1		99.7
5 月末	10,104	1.0		99.0
6 月末	10,265	2.7		99.0
7 月末	10,421	4.2		97.9
8 月末	10,573	5.7		98.8
9 月末	10,680	6.8		97.8
10月末	10,965	9.7		98.0
(期末) 2025年11月20日	10,908	9.1		99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2025.1.22~2025.11.20)

## ■国内株式市況（日本株式）

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、2025年3月中旬からは、日銀の利上げ観測などを背景に銀行株主導で上昇しました。しかし、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4－6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売が好調だったことなどをを受けてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導しました。

## ■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より2025年2月下旬にかけて、良好な企業決算などを受けて上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ米国政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。さらに、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことから、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方の大幅な関税引き下げのほか、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化しFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、株価は上昇しました。7月以降も、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬にはFRBの利下げ決定などもあり、上昇しました。さらに10月末にかけては、成長期待が高まったAI（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引しました。しかし当作成期末にかけては、AI・半導体関連株に対する高値警戒感などから反落しました。

## ■国内債券市況（日本国債）

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、2025年1月の日銀金融政策決定会合で政策金利が17年ぶりに0.5%へ引き上げられた上、日銀が利上げ継続の姿勢を示したことで、上昇しました。さらに3月には、ドイツが財政拡張へ転換したことで同国の長期金利が急騰した影響により、国内長期金利は1.6%に迫りました。ところが4月に入ると、米国の関税政策による景気減速懸念から株価急落とともにリスク回

避の動きが強まり、1.1%付近まで急低下（債券価格は上昇）しました。しかし5月には、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らいだことで急上昇し、再び1.6%に迫る局面も見られました。その後は、中東情勢の緊迫化や米国の関税政策による景気下押し懸念から、1.4%付近まで低下しました。7月には、参議院議員選挙を控えて与党の苦戦が見込まれる中で、日米関税合意による景気改善期待もあり、1.6%を上回りました。8月には、米国金利の低下に伴い一時的に国内金利も低下しました。しかし当作成期末にかけては、日銀の早期利上げ観測や根強い財政悪化懸念等を背景に、国内金利は上昇しました。

## ■先進国債券市況

先進国債券市場では、金利はおおむね低下しました。

米国債券市場では、当作成期首より、インフレの鈍化傾向の継続が確認されたことや各種経済指標が予想を下振れたこと、地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。2025年3月末から4月にかけても、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。しかし5月には、米国の関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。6月は、インフレ率の下振れやF R B（米国連邦準備制度理事会）の一部高官による発言などを受けて利下げ再開への期待が高まり、金利は低下しました。7月には、各種経済指標が市場予想を上回ったことなどを受けて早期の利下げ期待が後退し、金利は上昇しました。8月から10月中旬にかけては、雇用統計の結果などから労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が再び高まったことなどから、金利はおおむね低下しました。その後は当作成期末にかけて、F R B議長が次回利下げについて慎重な姿勢を明確に示したことなどから、金利は上昇に転じました。その他の先進国の債券市場でも、金利はおおむね米国金利に連れる展開となりました。

## ■国内リート市況（日本リート）

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、日銀が政策金利の引き上げを決定したことや海外の投資ファンドがT O B（公開買付け）の実施を発表したことから、上昇しました。2025年2月前半には、国内長期金利の上昇継続などから下落しましたが、海外の投資ファンドが2度目のT O Bの実施を発表すると、上昇に転じました。3月上旬は国内長期金利の急騰などにより下落しましたが、中旬にかけては、良好な賃貸市場や複数の自己投資口取得（バイバック）の発表などを背景に上昇しました。しかし、月末にはトランプ米国政権の関税政策への不安から国内リート市況は下落に転じ、4月初旬に発表された相互関税が想定を大きく超える税率となると、続落しました。その後は、米国の関税政策による業績への影響が限定的であると期待されたことや、好調な賃貸市場を背景とした保有物件の稼働率の改善および賃料増額、また物件売却による含み益の顕在化を通じ、一口当たり利益や配当の具体的な成長目標を掲げる銘柄が増えてきたこと、資本効率改善を目的とした自己投資口取得などによる需給改善などから上昇しました。

## ■先進国リート市況

先進国リート市況は上昇しました。

先進国リート市況は、当作成期首より2025年2月にかけて、米国の長期金利が低下に転じたことなどを追い風に、上昇基調となりました。その後5月末にかけては、米国の関税政策をめぐる世界的な市場の動揺などから、大きく上下する展開となりました。8月半ばにかけて横ばい圏で推移した後は、9月末にかけて米国長期金利の低下傾向などを追い風に、上昇基調となりました。当作成期末にかけては、米中関係や米国長期金利の動向の影響を受け、大きく上下する展開となりました。

## ■国内短期債券市況

国内短期債券市場では、金利は上昇しました。

国内短期金利は、当作成期首より、2025年1月の日銀金融政策決定会合で、政策金利が引き上げられた上、日銀が利上げ継続の姿勢を示したことから、上昇しました。4月に入ると、米国の関税政策による景気減速懸念から株価急落とともにリスク回避の動きが強まり、金利は急低下しました。しかし5月には、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らいだことで、金利は上昇しました。その後も、新政権発足に伴う政策期待などから、金利は上昇基調となりました。

## ■為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落（円高）したのち、上昇（円安）する展開となりました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。2025年4月下旬以降は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、円安が進行しましたが、5月後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は下落しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。しかし8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月に入ると、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、当作成期末にかけて円安が進行しました。

## ポートフォリオについて

(2025.1.22～2025.11.20)

連動債券（※）の組入比率を高位に維持し、連動債券への投資を通じて、日本株式、先進国株式、日本国債、先進国国債、日本リート、先進国リート、日本の短期債券に実質的に純資産総額とおおむね同等額の投資を行いました。

連動債券の各資産クラスの配分にあたっては、各資産クラスの期待リターンおよび推定リスク等に基づき、リスク当たりリターンの最大化をめざして決定を行いました。

※内外の株式、債券、リーートの値動きを享受する債券（円建）



ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年1月22日 ～2025年11月20日	
当期分配金（税込み）（円）	－	
対基準価額比率（％）	－	
当期の収益（円）	－	
当期の収益以外（円）	－	
翌期繰越分配対象額（円）	908	

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

連動債券の組入比率を高位に維持し、主として、連動債券への投資を通じて、日本株式、先進国株式、日本国債、先進国国債、日本リート、先進国リート、日本の短期債券に実質的に純資産総額とおおむね同等額の投資を行います。

連動債券の各資産クラスの配分にあたっては、各資産クラスの期待リターンおよび推定リスク等に基づき、リスク当たりリターンの最大化をめざして決定を行います。



1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.1.22~2025.11.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	30円	0.297%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,274円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.228)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.046)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.023)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.309	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

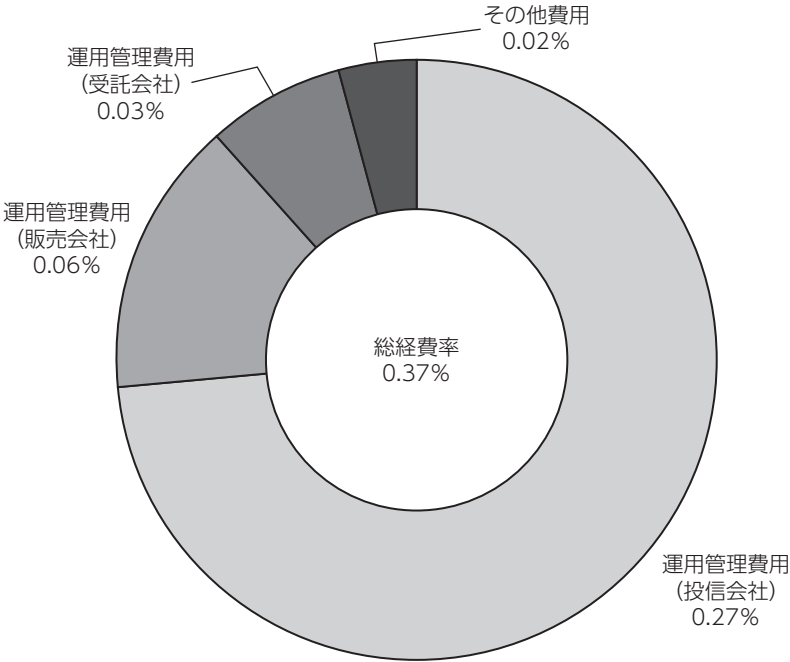
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.37%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。  
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

\* 当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。  
純資産総額に対して年率0.22%程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況  
公 社 債

(2025年1月22日から2025年11月20日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円	千円
		3,146,797	318,423
			( ー)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。  
(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2025年1月22日から2025年11月20日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
HARP ISSUER PLC 2030/2/10（ユーロ円債）	千円 3,146,797	HARP ISSUER PLC 2030/2/10（ユーロ円債）	千円 318,423

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	ー	100	ー	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当		期		末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	千円 2,724,000	千円 2,969,023	% 99.2	% ー	% ー	% 99.2	% ー

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当		期		末	
		年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		
普通社債券	HARP ISSUER PLC	% ー	千円 2,724,000	千円 2,969,023	2030/02/10		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年11月20日現在

項 目	当		期		末	
	評 価 額	比 率				
公社債	千円 2,969,023	% 97.7				
コール・ローン等、その他	71,173	2.3				
投資信託財産総額	3,040,197	100.0				

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年11月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,040,197,574円
コール・ローン等	71,173,774
公社債(評価額)	2,969,023,800
(B) 負債	48,444,847
未払金	14,142,350
未払解約金	31,602,110
未払信託報酬	2,639,242
その他未払費用	61,145
(C) 純資産総額(A－B)	2,991,752,727
元本	2,742,643,198
次期繰越損益金	249,109,529
(D) 受益権総口数	2,742,643,198口
1万口当り基準価額(C／D)	10,908円

\* 期首における元本額は100,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は3,958,851,606円、同解約元本額は1,316,208,408円です。  
\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,908円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月22日 至2025年11月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	338,342円
受取利息	338,342
(B) 有価証券売買損益	116,235,348
売買益	160,135,979
売買損	△ 43,900,631
(C) 信託報酬等	△ 3,946,004
(D) 当期損益金(A + B + C)	112,627,686
(E) 追加信託差損益金	136,481,843
(配当等相当額)	( 5,586)
(売買損益相当額)	( 136,476,257)
(F) 合計(D + E)	249,109,529
次期繰越損益金(F)	249,109,529
追加信託差損益金	136,481,843
(配当等相当額)	( 5,586)
(売買損益相当額)	( 136,476,257)
分配準備積立金	112,627,686

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	326,899円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	112,300,787
(c) 収益調整金	136,481,843
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	249,109,529
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	249,109,529
(h) 受益権総口数	2,742,643,198口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

トリプルファンド

設定以来の運用実績

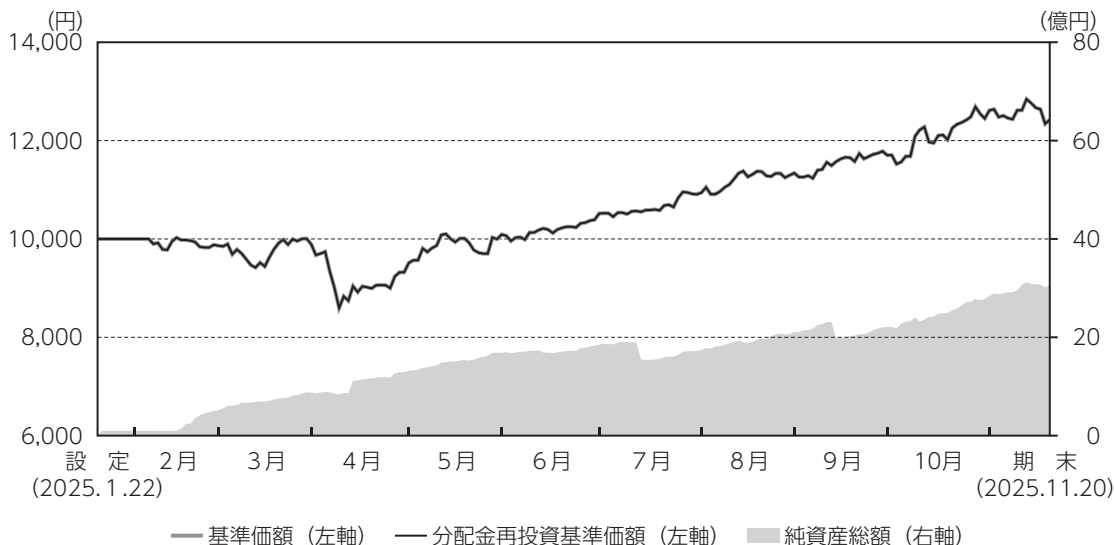
決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分 配 込 金	期 騰 落	中 率		
1 期末（2025年11月20日）	円 12,425	円 0		% 24.3	% 98.8	百万円 3,049

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。  
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



- \*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：12,425円（分配金0円）

騰落率：24.3%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

主に国内株式市況や先進国株式市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額	公 組 入 社 比	債 率
		騰 落 率		
(期首) 2025年 1 月22日	円 10,000	% －		% －
1 月末	10,000	0.0		－
2 月末	9,863	△ 1.4		92.3
3 月末	9,893	△ 1.1		96.2
4 月末	9,514	△ 4.9		99.6
5 月末	10,091	0.9		99.5
6 月末	10,518	5.2		99.3
7 月末	10,941	9.4		99.0
8 月末	11,341	13.4		97.8
9 月末	11,704	17.0		98.0
10月末	12,614	26.1		97.3
(期末) 2025年11月20日	12,425	24.3		98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。



## 投資環境について

(2025.1.22～2025.11.20)

## ■国内株式市況（日本株式）

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、2025年3月中旬からは、日銀の利上げ観測などを背景に銀行株主導で上昇しました。しかし、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4－6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売が好調だったことなどをを受けてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導しました。

## ■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より2025年2月下旬にかけて、良好な企業決算などをを受けて上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ米国政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。さらに、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことから、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方の大幅な関税引き下げのほか、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化しFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、株価は上昇しました。7月以降も、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬にはFRBの利下げ決定などもあり、上昇しました。さらに10月末にかけては、成長期待が高まったAI（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引しました。しかし当作成期末にかけては、AI・半導体関連株に対する高値警戒感などから反落しました。

## ■国内債券市況（日本国債）

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、2025年1月の日銀金融政策決定会合で政策金利が17年ぶりに0.5%へ引き上げられた上、日銀が利上げ継続の姿勢を示したことで、上昇しました。さらに3月には、ドイツが財政拡張へ転換したことで同国の長期金利が急騰した影響により、国内長期金利は1.6%に迫りました。ところが4月に入ると、米国の関税政策による景気減速懸念から株価急落とともにリスク回

避の動きが強まり、1.1%付近まで急低下（債券価格は上昇）しました。しかし5月には、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らいだことで急上昇し、再び1.6%に迫る局面も見られました。その後は、中東情勢の緊迫化や米国の関税政策による景気下押し懸念から、1.4%付近まで低下しました。7月には、参議院議員選挙を控えて与党の苦戦が見込まれる中で、日米関税合意による景気改善期待もあり、1.6%を上回りました。8月には、米国金利の低下に伴い一時的に国内金利も低下しました。しかし当作成期末にかけては、日銀の早期利上げ観測や根強い財政悪化懸念等を背景に、国内金利は上昇しました。

## ■先進国債券市況

先進国債券市場では、金利はおおむね低下しました。

米国債券市場では、当作成期首より、インフレの鈍化傾向の継続が確認されたことや各種経済指標が予想を下振れたこと、地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。2025年3月末から4月にかけても、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。しかし5月には、米国の関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。6月は、インフレ率の下振れやF R B（米国連邦準備制度理事会）の一部高官による発言などを受けて利下げ再開への期待が高まり、金利は低下しました。7月には、各種経済指標が市場予想を上回ったことなどを受けて早期の利下げ期待が後退し、金利は上昇しました。8月から10月中旬にかけては、雇用統計の結果などから労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が再び高まったことなどから、金利はおおむね低下しました。その後は当作成期末にかけて、F R B議長が次回利下げについて慎重な姿勢を明確に示したことなどから、金利は上昇に転じました。その他の先進国の債券市場でも、金利はおおむね米国金利に連れる展開となりました。

## ■国内リート市況（日本リート）

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、日銀が政策金利の引き上げを決定したことや海外の投資ファンドがT O B（公開買付け）の実施を発表したことから、上昇しました。2025年2月前半には、国内長期金利の上昇継続などから下落しましたが、海外の投資ファンドが2度目のT O Bの実施を発表すると、上昇に転じました。3月上旬は国内長期金利の急騰などにより下落しましたが、中旬にかけては、良好な賃貸市場や複数の自己投資口取得（バイバック）の発表などを背景に上昇しました。しかし、月末にはトランプ米国政権の関税政策への不安から国内リート市況は下落に転じ、4月初旬に発表された相互関税が想定を大きく超える税率となると、続落しました。その後は、米国の関税政策による業績への影響が限定的であると期待されたことや、好調な賃貸市場を背景とした保有物件の稼働率の改善および賃料増額、また物件売却による含み益の顕在化を通じ、一口当たり利益や配当の具体的な成長目標を掲げる銘柄が増えてきたこと、資本効率改善を目的とした自己投資口取得などによる需給改善などから上昇しました。

## ■先進国リート市況

先進国リート市況は上昇しました。

先進国リート市況は、当作成期首より2025年2月にかけて、米国の長期金利が低下に転じたことなどを追い風に、上昇基調となりました。その後5月末にかけては、米国の関税政策をめぐる世界的な市場の動揺などから、大きく上下する展開となりました。8月半ばにかけて横ばい圏で推移した後は、9月末にかけて米国長期金利の低下傾向などを追い風に、上昇基調となりました。当作成期末にかけては、米中関係や米国長期金利の動向の影響を受け、大きく上下する展開となりました。

## ■国内短期債券市況

国内短期債券市場では、金利は上昇しました。

国内短期金利は、当作成期首より、2025年1月の日銀金融政策決定会合で、政策金利が引き上げられた上、日銀が利上げ継続の姿勢を示したことから、上昇しました。4月に入ると、米国の関税政策による景気減速懸念から株価急落とともにリスク回避の動きが強まり、金利は急低下しました。しかし5月には、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らいだことで、金利は上昇しました。その後も、新政権発足に伴う政策期待などから、金利は上昇基調となりました。

## ■為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落（円高）したのち、上昇（円安）する展開となりました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。2025年4月下旬以降は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、円安が進行しましたが、5月後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は下落しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。しかし8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月に入ると、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、当作成期末にかけて円安が進行しました。

## ポートフォリオについて

(2025.1.22～2025.11.20)

連動債券（※）の組入比率を高位に維持し、連動債券への投資を通じて、日本株式、先進国株式、日本国債、先進国国債、日本リート、先進国リート、日本の短期債券に実質的に純資産総額のおおむね3倍相当額の投資を行いました。

連動債券の各資産クラスの配分にあたっては、各資産クラスの期待リターンおよび推定リスク等に基づき、リスク当たりリターンの最大化をめざして決定を行いました。

※内外の株式、債券、リーートの値動きを享受する債券（円建）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年1月22日 ～2025年11月20日	
当期分配金（税込み）（円）	－	
対基準価額比率（％）	－	
当期の収益（円）	－	
当期の収益以外（円）	－	
翌期繰越分配対象額（円）	2,425	

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

連動債券の組入比率を高位に維持し、主として、連動債券への投資を通じて、日本株式、先進国株式、日本国債、先進国国債、日本リート、先進国リート、日本の短期債券に実質的に純資産総額のおおむね3倍相当額の投資を行います。

連動債券の各資産クラスの配分にあたっては、各資産クラスの期待リターンおよび推定リスク等に基づき、リスク当たりリターンの最大化をめざして決定を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.1.22~2025.11.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	32円	0.297%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,625円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.228)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.046)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.023)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	33	0.309	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

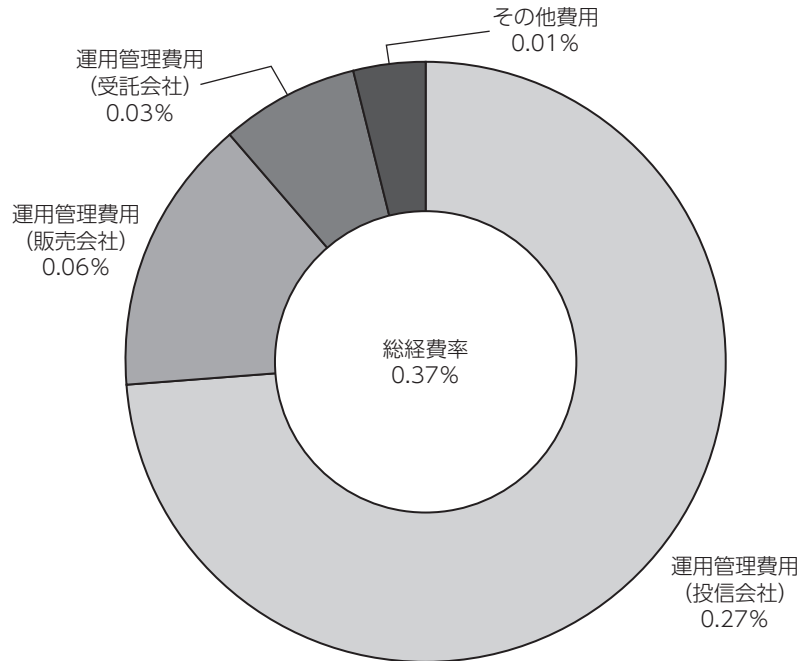
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.37%です。



（注1）1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

\*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。

純資産総額に対して年率0.50%程度、その他各種費用等



■売買および取引の状況

公 社 債			
(2025年1月22日から2025年11月20日まで)			
		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 3,267,853	千円 759,714 ( ー)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。  
(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債			
(2025年1月22日から2025年11月20日まで)			
当 期		期 末	
買 付 額		売 付 額	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
HARP ISSUER PLC 2030/2/10（ユーロ円債）	千円 3,267,853	HARP ISSUER PLC 2030/2/10（ユーロ円債）	千円 759,714

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 100	百万円 ー	百万円 100	百万円 ー	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期			期 末			
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	2,438,000	3,012,660	98.8	ー	ー	98.8	ー

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		未	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	HARP ISSUER PLC	% －	千円 2,438,000	千円 3,012,660	2030/02/10

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年11月20日現在		
項 目	当 期	期 末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,012,660	% 97.5
コール・ローン等、その他	78,331	2.5
投資信託財産総額	3,090,992	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年11月20日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	3,090,992,263円
コール・ローン等	78,331,283
公社債(評価額)	3,012,660,980
(B) 負債	41,819,069
未払金	7,388,790
未払解約金	31,683,971
未払信託報酬	2,684,069
その他未払費用	62,239
(C) 純資産総額(A－B)	3,049,173,194
元本	2,454,052,552
次期繰越損益金	595,120,642
(D) 受益権総口数	2,454,052,552口
1万口当り基準価額(C／D)	12,425円

\* 期首における元本額は100,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は4,191,944,091円、同解約元本額は1,837,891,539円です。  
\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,425円です。



■損益の状況

当期 自2025年1月22日 至2025年11月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	255,510円
受取利息	255,510
(B) 有価証券売買損益	322,692,107
売買益	486,022,866
売買損	△163,330,759
(C) 信託報酬等	△ 4,794,176
(D) 当期損益金(A + B + C)	318,153,441
(E) 追加信託差損益金	276,967,201
(配当等相当額)	( 249,924)
(売買損益相当額)	( 276,717,277)
(F) 合計(D + E)	595,120,642
次期繰越損益金(F)	595,120,642
追加信託差損益金	276,967,201
(配当等相当額)	( 249,924)
(売買損益相当額)	( 276,717,277)
分配準備積立金	318,153,441

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	251,675円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	317,901,766
(c) 収益調整金	276,967,201
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	595,120,642
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	595,120,642
(h) 受益権総口数	2,454,052,552口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

マネーファンド

設定以来の運用実績

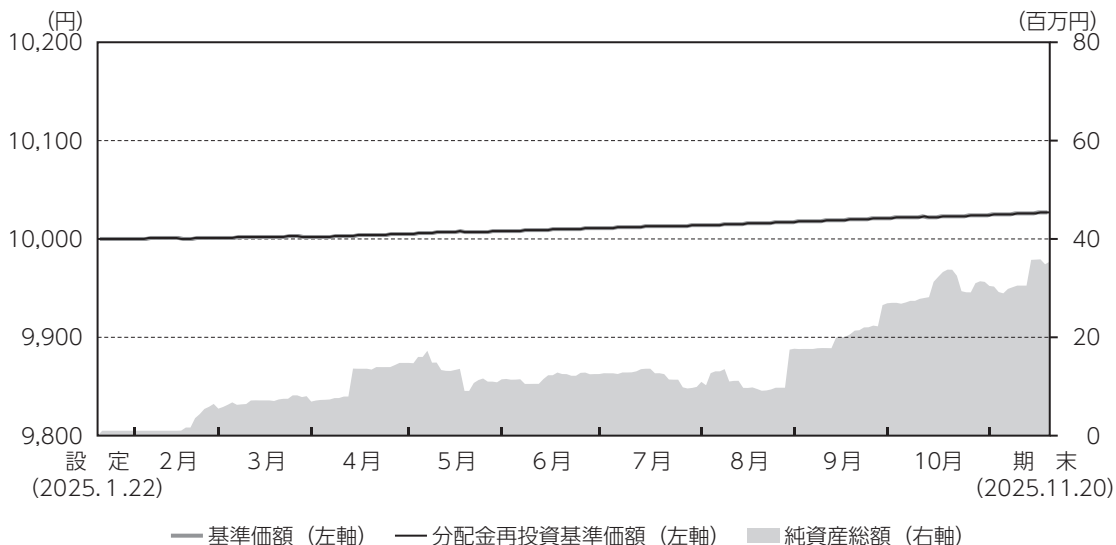
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
1 期末（2025年11月20日）	円 10,027	円 0	% 0.3	% 78.1	% －	百万円 35

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。  
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。  
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。  
(注 5) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,027円（分配金0円）

騰落率：0.3%（分配金込み）

### ■ 基準価額の主な変動要因

短期金利が低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

マネーファンド（ラップ専用）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落 率			
(期首) 2025年 1 月22日	円 10,000	% —	% —		% —
1 月末	10,000	0.0	71.3		—
2 月末	10,001	0.0	64.6		—
3 月末	10,002	0.0	59.7		—
4 月末	10,005	0.1	56.1		—
5 月末	10,008	0.1	67.8		—
6 月末	10,011	0.1	59.9		—
7 月末	10,014	0.1	60.9		—
8 月末	10,017	0.2	59.9		—
9 月末	10,021	0.2	65.7		—
10月末	10,024	0.2	71.3		—
(期末) 2025年11月20日	10,027	0.3	78.1		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.1.22~2025.11.20)

国内短期金融市況

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

ポートフォリオについて

(2025.1.22~2025.11.20)

当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年1月22日 ～2025年11月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	26

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

今後も、「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

### ■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.1.22~2025.11.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	5円	0.046%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,011円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.035)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.007)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.003)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	5	0.048	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

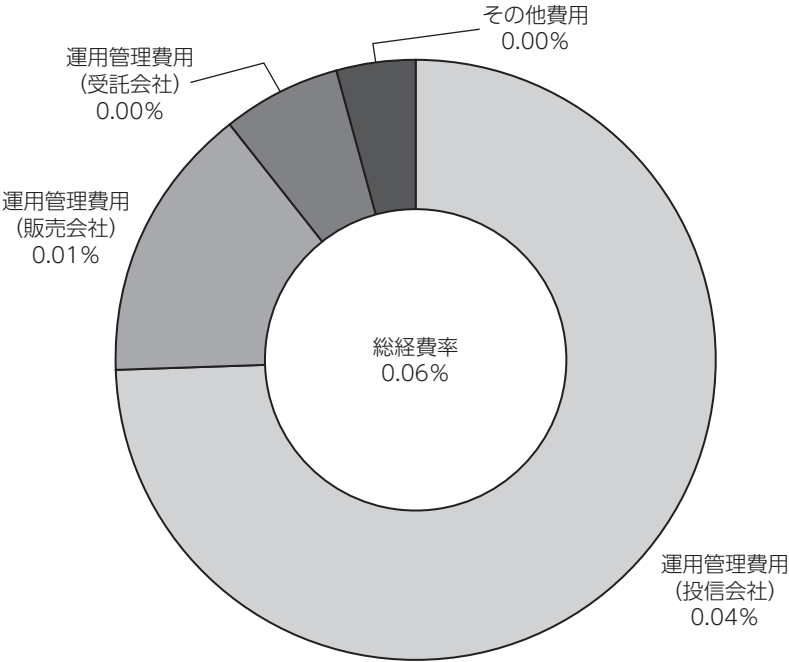
(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.06%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況  
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年1月22日から2025年11月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	67,822	68,080	32,692	32,814

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年1月22日から2025年11月20日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	80,226	19,989	24.9	—	—	—
コール・ローン	2,698,520	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	35,130	35,316

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年11月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	35,316	95.8
コール・ローン等、その他	1,559	4.2
投資信託財産総額	36,876	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年11月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	36,876,095円
コール・ローン等	1,559,776
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	35,316,319
(B) 負債	1,489,417
未払解約金	1,485,454
未払信託報酬	3,841
その他未払費用	122
(C) 純資産総額(A－B)	35,386,678
元本	35,291,591
次期繰越損益金	95,087
(D) 受益権総口数	35,291,591口
1万口当り基準価額(C / D)	10,027円

\* 期首における元本額は1,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は90,505,146円、同解約元本額は56,213,555円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,027円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月22日 至2025年11月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	904円
受取利息	904
(B) 有価証券売買損益	27,703
売買益	42,538
売買損	△14,835
(C) 信託報酬等	△ 6,603
(D) 当期損益金(A + B + C)	22,004
(E) 追加信託差損益金	73,083
(配当等相当額)	( 8,984)
(売買損益相当額)	( 64,099)
(F) 合計(D + E)	95,087
次期繰越損益金(F)	95,087
追加信託差損益金	73,083
(配当等相当額)	( 8,984)
(売買損益相当額)	( 64,099)
分配準備積立金	46,385
繰越損益金	△24,381

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,385円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	48,702
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	95,087
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	95,087
(h) 受益権総口数	35,291,591口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

<補足情報>

当ファンド（マネーファンド（ラップ専用））が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2024年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年11月20日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄  
公 社 債

(2025年1月22日から2025年11月20日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
1296国庫短期証券	2025/6/30	22,780,118			
1325国庫短期証券	2025/11/17	20,677,312			
1306国庫短期証券	2025/8/18	19,989,400			
1344国庫短期証券	2026/2/24	16,779,856			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年11月20日現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（21,337,599千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2025年11月20日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 16,800,000	千円 16,780,467	% 78.2	% —	% —	% —	% 78.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2025年11月20日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	1344国庫短期証券		% —	千円 16,800,000	千円 16,780,467	2026/02/24

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

## 運用報告書 第16期（決算日 2024年12月9日）

（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

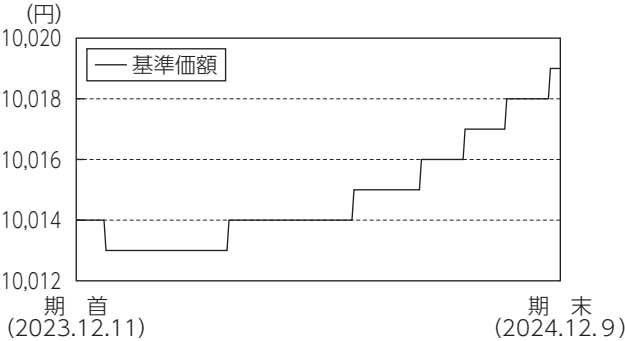
運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	円建ての債券
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比	
	円	%	%
(期首)2023年12月11日	10,014	—	—
12月末	10,014	0.0	—
2024年 1 月末	10,013	△0.0	—
2 月末	10,013	△0.0	—
3 月末	10,013	△0.0	56.8
4 月末	10,014	0.0	55.6
5 月末	10,014	0.0	58.1
6 月末	10,014	0.0	54.0
7 月末	10,015	0.0	54.0
8 月末	10,016	0.0	55.0
9 月末	10,017	0.0	60.0
10月末	10,018	0.0	59.1
11月末	10,018	0.0	62.9
(期末)2024年12月 9 日	10,019	0.0	62.9

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。  
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】  
期首：10,014円 期末：10,019円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債およびコール・ローン等の利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市場

当作成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月

物）の利回りは低位で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。  
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	95,595,643	— (63,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
1219国庫短期証券	2024/6/24	32,999,307	
1258国庫短期証券	2024/12/23	32,596,486	
1239国庫短期証券	2024/9/24	29,999,850	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		期 末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率
	千円	千円	%	%	5年以上 2年以上 2年末満
国債証券	32,600,000	32,599,453	62.9	—	— — 62.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		期 末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	1258国庫短期証券	—	32,600,000	32,599,453	2024/12/23

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公社債	32,599,453	62.9	32,599,453	62.9
コール・ローン等、その他	19,265,458	37.1	19,265,458	37.1
投資信託財産総額	51,864,911	100.0	51,864,911	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	51,864,911,730円
コール・ローン等	19,265,458,266
公社債(評価額)	32,599,453,464
(B) 負債	2,765,000
未払解約金	2,765,000
(C) 純資産総額(A－B)	51,862,146,730
元本	51,764,911,701
次期繰越損益金	97,235,029
(D) 受益権総口数	51,764,911,701口
1万口当り基準価額(C／D)	10,019円

\* 期首における元本額は62,579,567,123円、当作成期間中における追加設定元本額は19,540,096,318円、同解約元本額は30,354,751,740円です。  
\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
    ダイワミドル・ブルファンド（適格機関投資家専用） 48,964,798円  
    ダイワミドル・ベアファンド（適格機関投資家専用） 3,520,288,985円  
    ダイワ・マネーポートフォリオ（F O F ｾ用）（適格機関投資家専用） 1,089,639円  
    ダイワリリートベア・ファンド（適格機関投資家専用） 595,752,000円  
    米国国債プラス日本株式ファンド2021－01（部分為替ヘッジあり／適格機関投資家専用） 1,518,511円  
    米国国債プラス日本株式ファンド2021－07（部分為替ヘッジあり／適格機関投資家専用） 1,993,906円  
    ダイワ／パリュウ・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス 9,976円  
    通貨選択型 米国リート・αクワトロ（毎月分配型） 1,346円  
    通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ（毎月分配型） 1,346円  
    オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース） 1,973円  
    オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース） 1,973円  
    オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース） 1,973円  
    オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース） 1,973円  
    NYダウ・トリプル・レバレッジ 1,079,436,135円  
    世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型） 998円  
    世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型） 998円  
    NASDAQ100 3倍ベア 675,399,527円  
    ポーレン米国グロース株式ファンド（資産成長型） 998円  
    ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型） 998円  
    トレンド・キャッチ戦略ファンド 9,977円  
    AHLターゲットリスク・ライト戦略ファンド（適格機関投資家専用） 8,076,387,870円  
    ダイワJGBベア・ファンド2（適格機関投資家専用） 37,760,624,420円  
    ダイワ／ロジャーズ国際コモディティTM・ファンド 2,417,017円  
    ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型） 998円  
    ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型） 998円  
    ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）アジア通貨・コース（毎月分配型） 998円  
    ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型） 999円  
    ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型） 999円  
    ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型） 999円  
    ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／年4回決算型） 999円  
    ダイワ米国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - U S Tライアングル - 997,374円  
\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,019円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	27,861,093円
受取利息	29,709,921
支払利息	△ 1,848,828
(B) 有価証券売買損益	82
売買益	82
(C) 当期損益金(A + B)	27,861,175
(D) 前期繰越損益金	85,071,521
(E) 解約差損益金	△44,514,349
(F) 追加信託差損益金	28,816,682
(G) 合計(C + D + E + F)	97,235,029
次期繰越損益金(G)	97,235,029

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。